

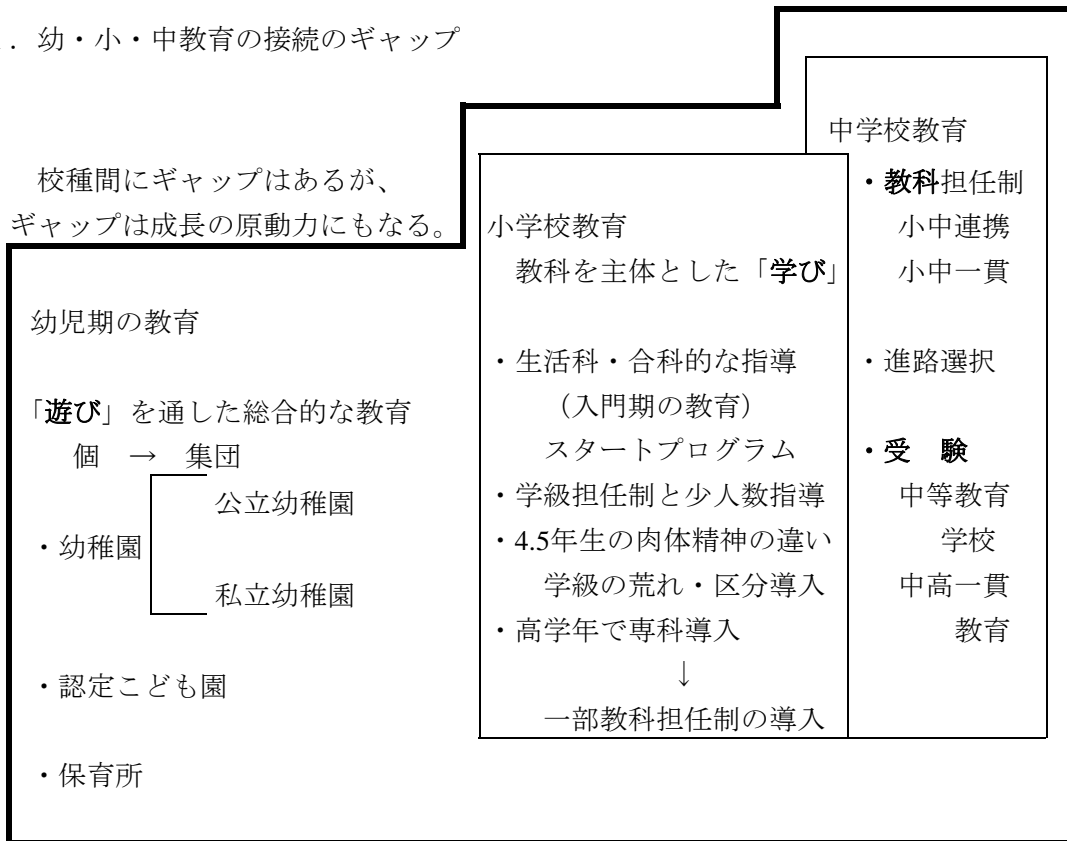
平成 22 年 4 月 13 日 (火)

幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続についての問題点及び提言

聖徳大学教職大学院教授

角田 元良

1. 幼・小・中教育の接続のギャップ



しかし、小一プロブレム・学級の荒れ・学校不適應問題等の出現・拡大

* 互いに他校種に責任を押し付けては、問題の解決にはならない。

実態を認識することが必要である。

2. 幼児期の教育環境・体制等の問題点

	公立幼稚園	私立幼稚園	認定こども園	保育所
教職員の研修	勤務時間内保障		勤務時間外	
職員室の有無	研修協議等の場		研修・事務連絡・伝達等の場	
指導・支援機関	教育委員会	区市町村首長部局	区市町村福祉・保育	

* 監督官庁の一元化のない中、現実的に「違い」を縮めることは難しい。

3. 今後の円滑な接続に向けての実態・問題点及び提言

- (1) 東京都公立小学校における第1学年児童の学校生活への適応状況調査（資料参照）
（平成21年7月13日～17日全都に調査 校長 1313名 教員 1313名）

- ① 各20%程度が不適応状況を経験
 - ② 60%近くが4月に発生。発生の約80%が4、5月。
50%程度が年度末まで継続しており、様々な処理に手間取る。
 - ③ 学級担任の教職経験。満遍なく分布。経験20-30年以上が45%、2-5年に多
 - ④ 児童数。増加と共に発生増え、31-40人の学級での発生が60%を越す
 - ⑤ 不適応状況の態様。授業中の立ち歩き、指示に従わない、けんかトラブル
 - ⑥ 発生の要因。耐性・生活習慣の欠如、家庭の教育力低下、集団生活経験不足
 - ⑦ 対応策。教員を付けたり校長等が入る
 - ⑧ 予防に効果的な対応策。補助指導員の配置。学級人数の縮小。保護者の協力
- (2) 幼小交流で解決できるか（文科省「平成20年度幼児教育実態調査」）前回資料
幼稚園の幼小交流の実態 全約14,000 公立5,700 私立8,300
公立幼稚園の72%(3910)実施 全幼稚園の28%
私立幼稚園の45%(3697)実施 全幼稚園の26% 約半数程度の交流
交流の回数はおそらく年2、3回程度 選択制等での複数小学校の進学
教育課程の編成での交流は全体の16%

* 現段階程度の交流程度では、円滑な接続への解決は難しい。

- (3) 幼稚園教育と小学校教育の接続について（文科省調査 平成21年12月調べ）
「双方にまたがる接続期・双方の歩み寄りが必要」との認識を持っている。

* しかし、幼稚園、保育所、認定こども園の監督官庁の不一致から、難しい。

- (4) 幼児を受け入れる小学校での対応策

- ① 31人以上の学級や配慮を要する児童の在籍する学級に補助指導員を付ける。
適正な学級規模を維持しつつも、弾力的に運用できる体制作り。
- ② 入学期のスタートプログラムをきめ細かく設定する。
ア. 全校体制で全教育課程を通したスタートプログラムを編成する。
イ. 生活科を中心に、合科的指導をより多く取り入れる。
ウ. 1単位時間の弾力的な運営をする。

- (5) 幼稚園等での取り組み

- ① 5歳児に対して、就学前の教育を浸透する。
ア. 時間で動く感覚を身に付けさせる。時間・時刻の意識化、耐性。
イ. 集中する時間を徐々に長くし、集団で行動することに慣れさせる。
 - ・ トイレ・水飲み時間の定着化を図る。
 - ・ 集団行動に慣れさせていく。並ぶこと、歩くこと等
 - ・ 朝・帰りの会等を通して聞くこと・話してよい時を教え理解させる。
 - ・ 該当小学校との交流を取り入れると共に教師間の連携を密にする。

- ② 保護者への説明。家庭での習慣化。生活リズム

- (6) その他 行政等での取り組み

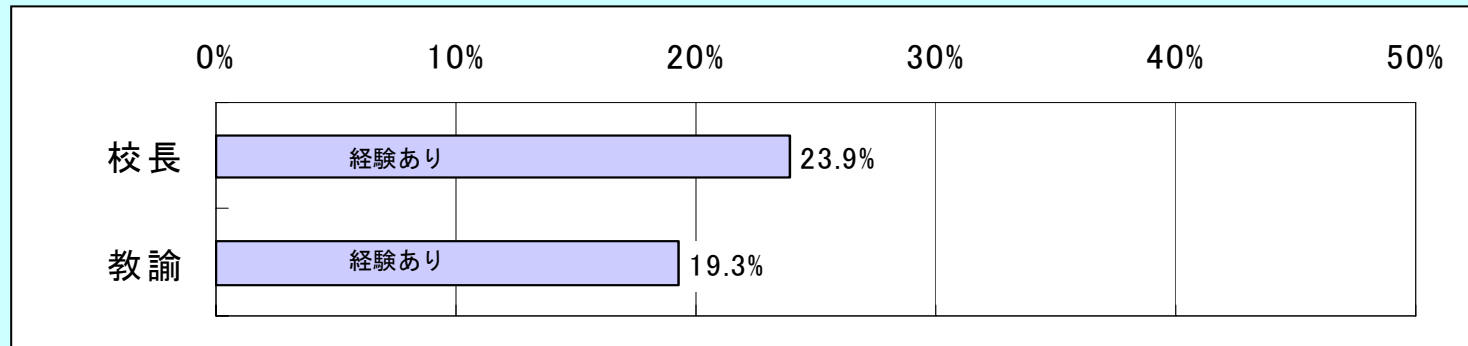
東京都公立小・中学校における第1学年の児童・生徒の学校生活への適応状況にかかわる実態調査について

「公立小学校第1学年の児童の実態調査」の結果概要

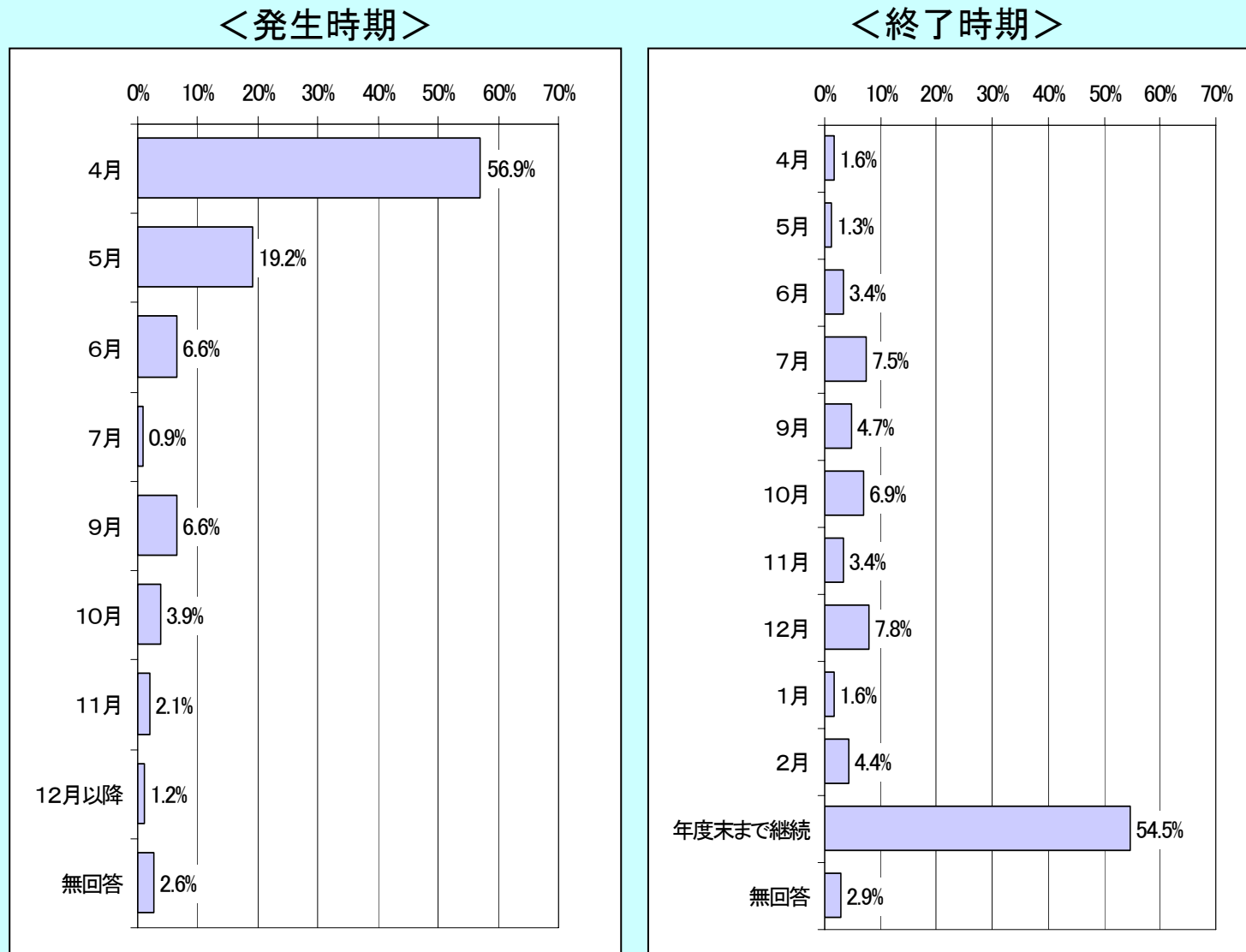
【調査対象及び標本数】◇校長 … 1313名 ◇教諭 … 1313名
 【調査時期】◇平成21年7月13日（月）から7月17日（金）まで

○校長、教諭ともに、平成20年度に所属していた学校での適応状況について回答。

1 不適応状況の発生経験の有無【校長、教諭の回答（％）】



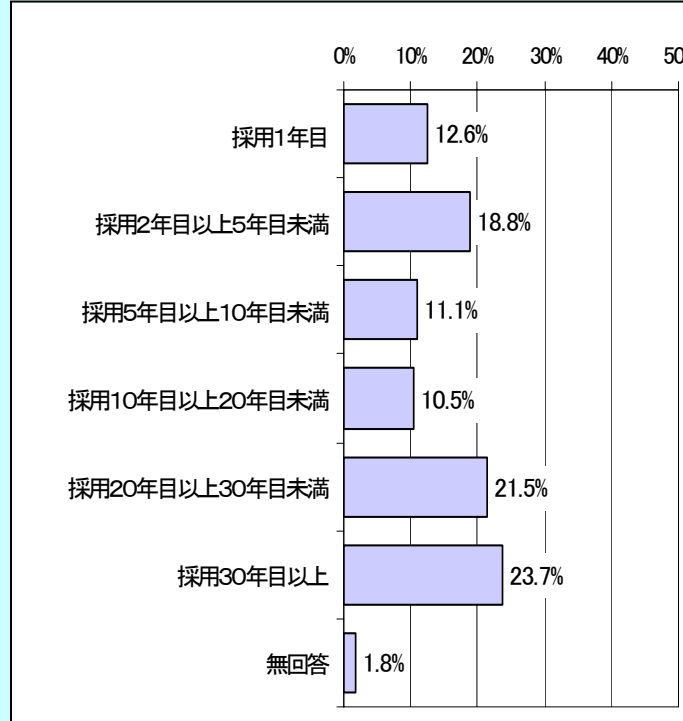
2 不適応状況の発生時期と終了時期【校長の回答（％）】



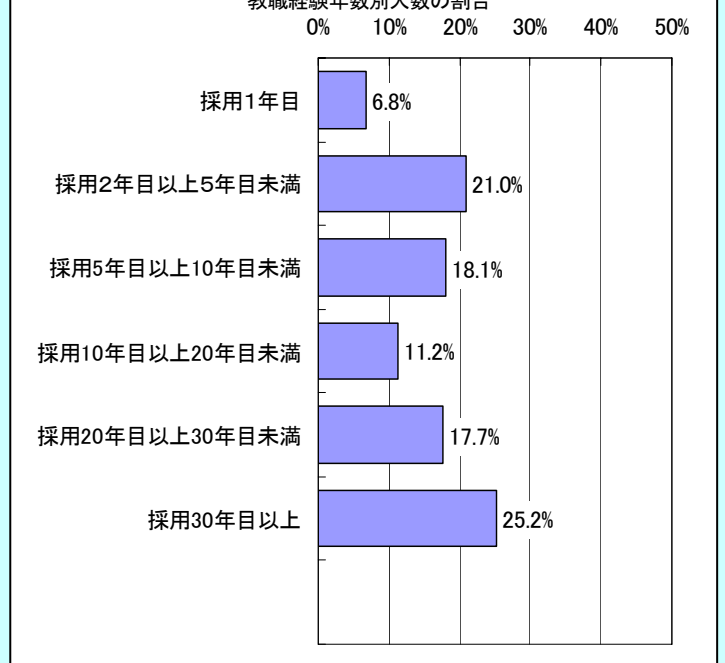
<参考>本調査における「小学校第1学年の児童の不適応状況」の定義

第1学年の学級において、入学後の落ち着いた状態がいつまでも解消されず、教師の話を聞かない、指示通りに行動しない、勝手に授業中に教室の中を立ち歩いたり教室から出て行ったりするなど、授業規律が成立しない状態へと拡大し、こうした状態が数ヶ月にわたって継続する状態をいう。

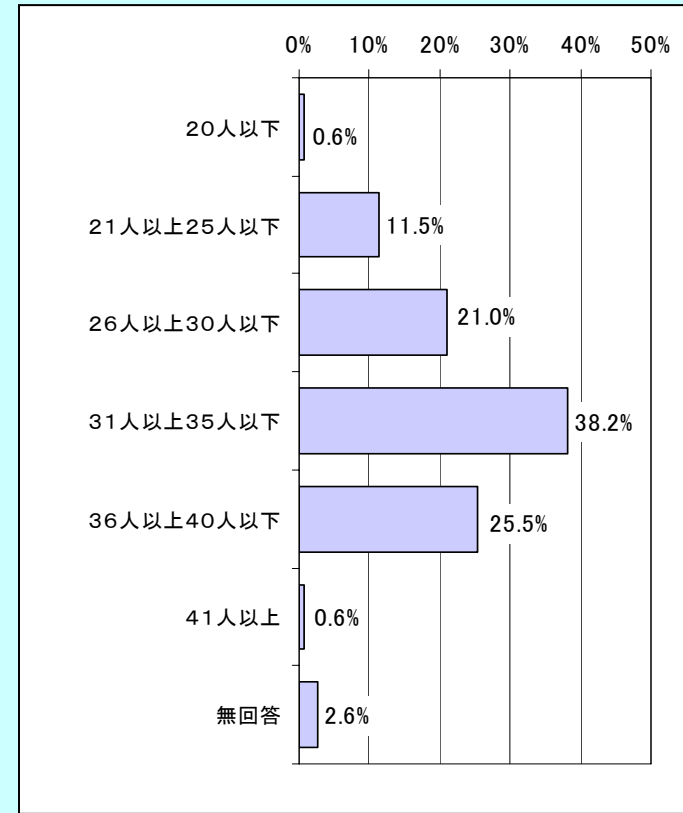
3 不適応状況が発生した学級の担任の教職経験年数【校長の回答（％）】



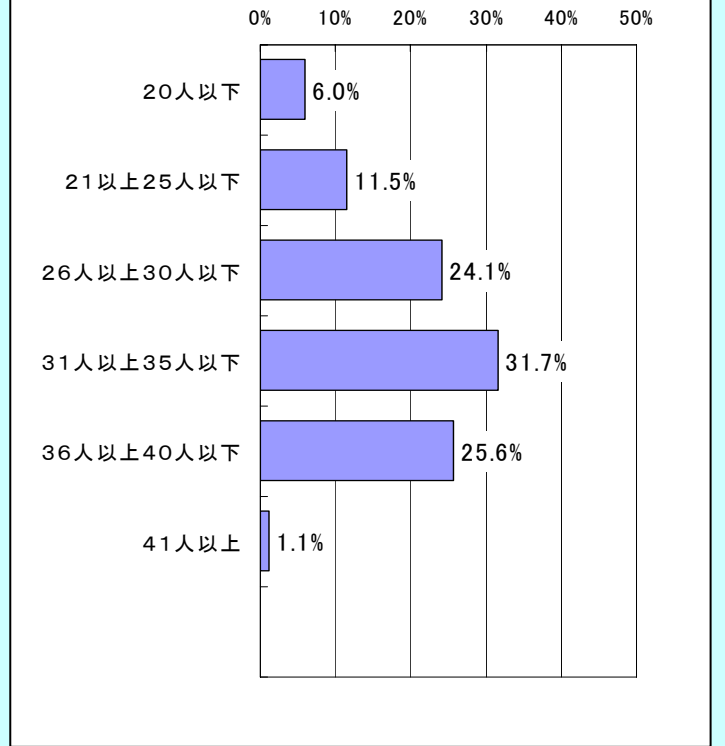
【参考】平成20年度都立小学校第1学年担任の教職経験年数別人数の割合



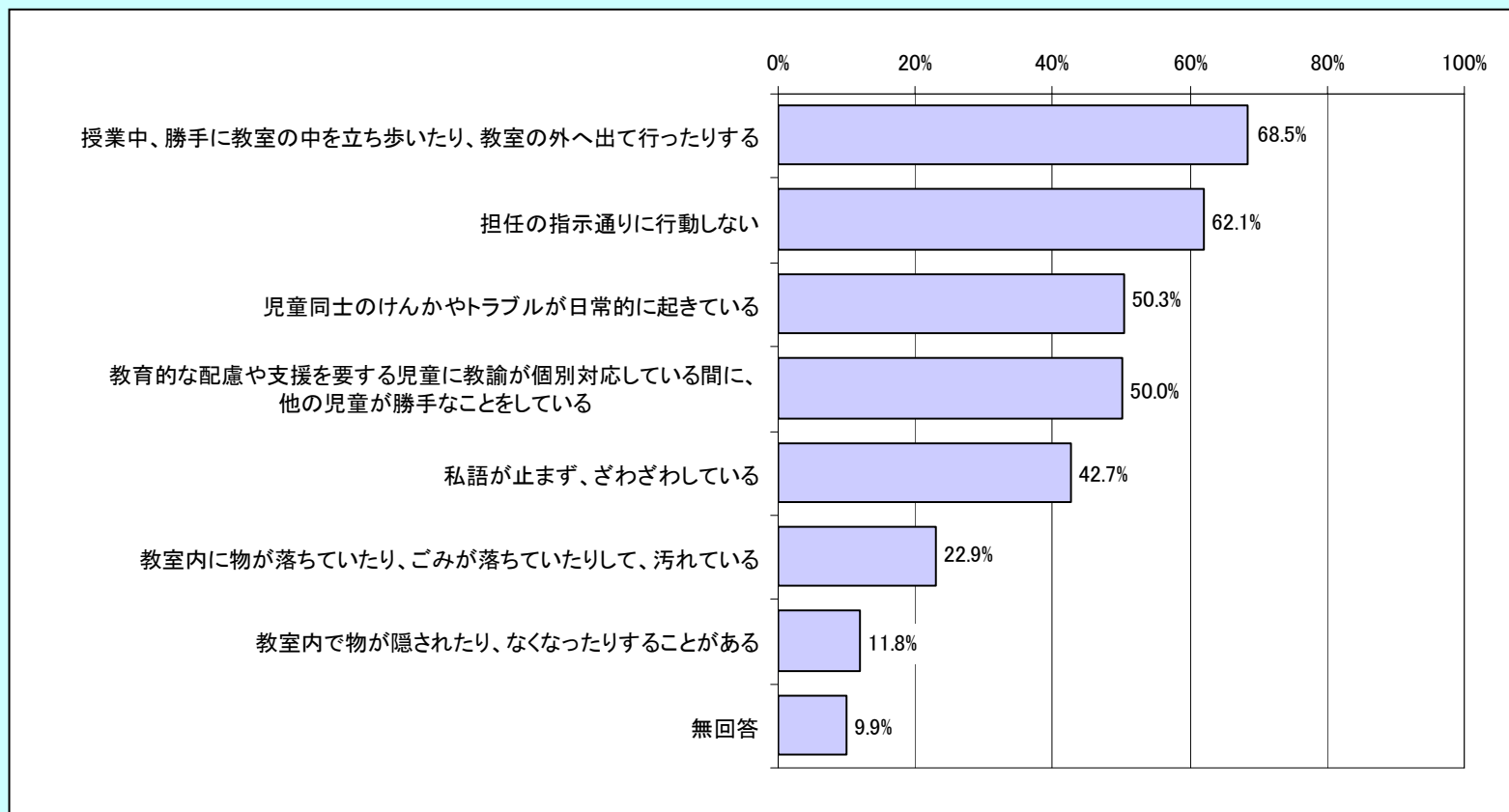
4 不適応状況が発生した学級の児童数【校長の回答（％）】



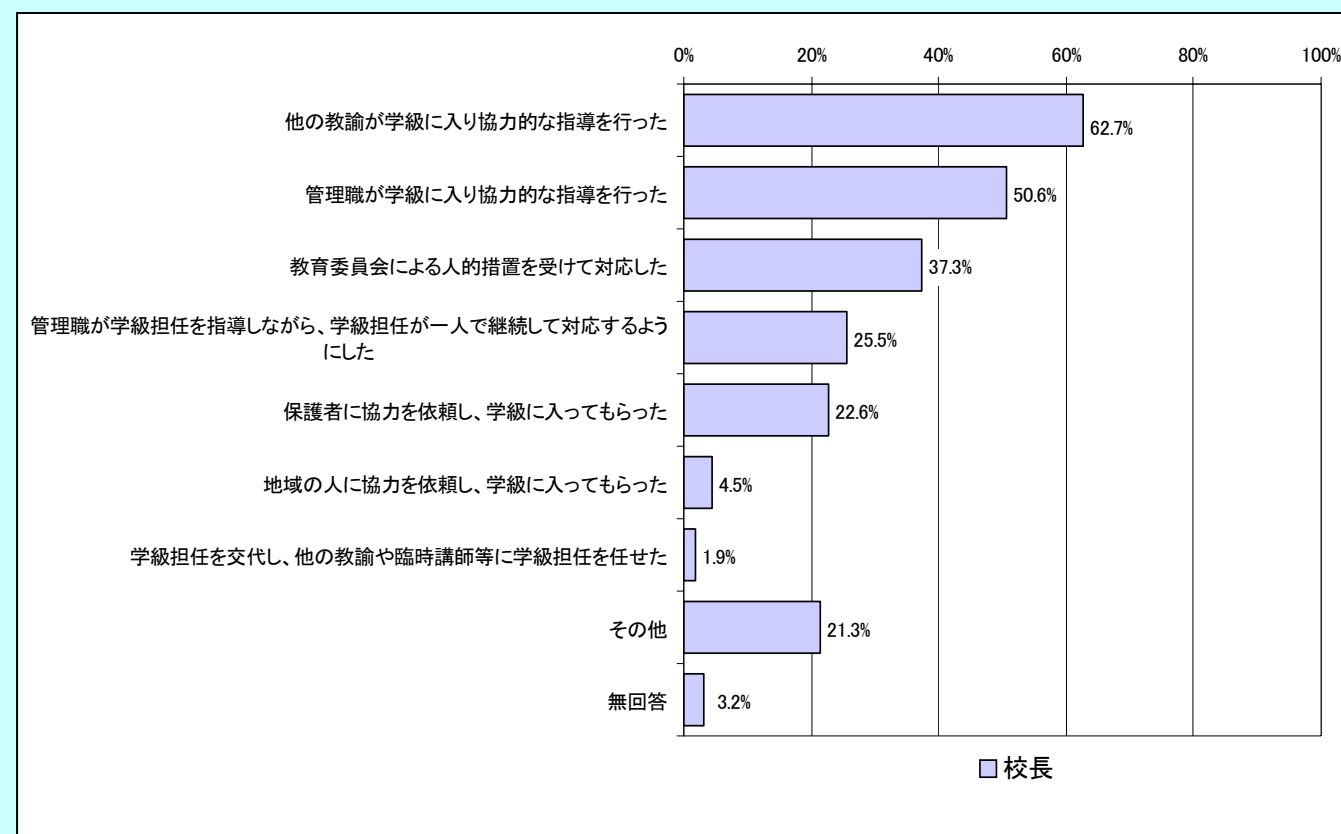
【参考】平成20年度都立小学校第1学年の1学級の児童数別学級数の割合



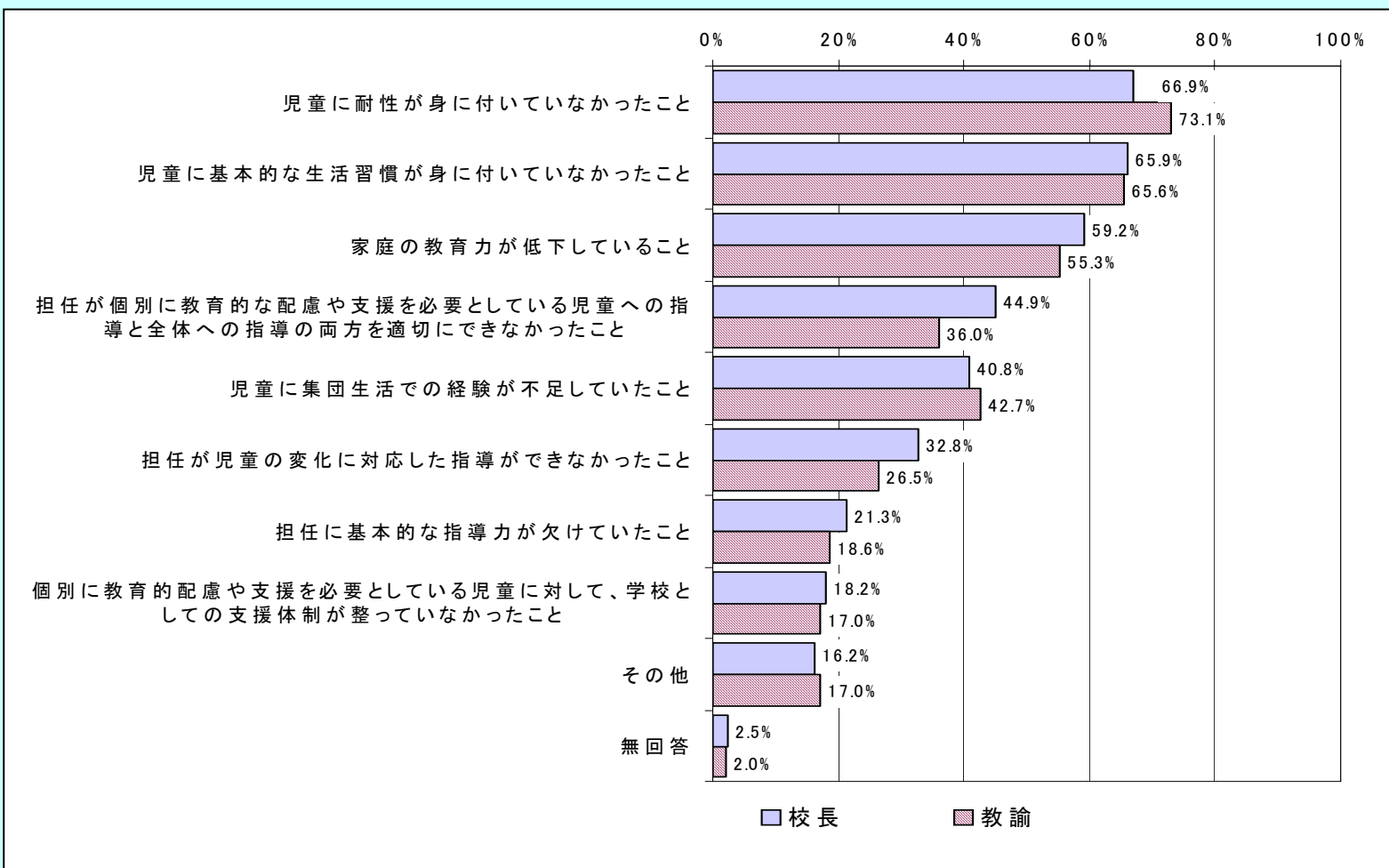
5 不適応状況の態様【校長の回答（％）】



7 不適応状況を解決するために実施した対応策【校長の回答（％）】



6 不適応状況の発生の要因【校長、教諭の回答（％）】



8 不適応状況の発生の予防に効果的と思われる対応策【校長、教諭の回答（％）】

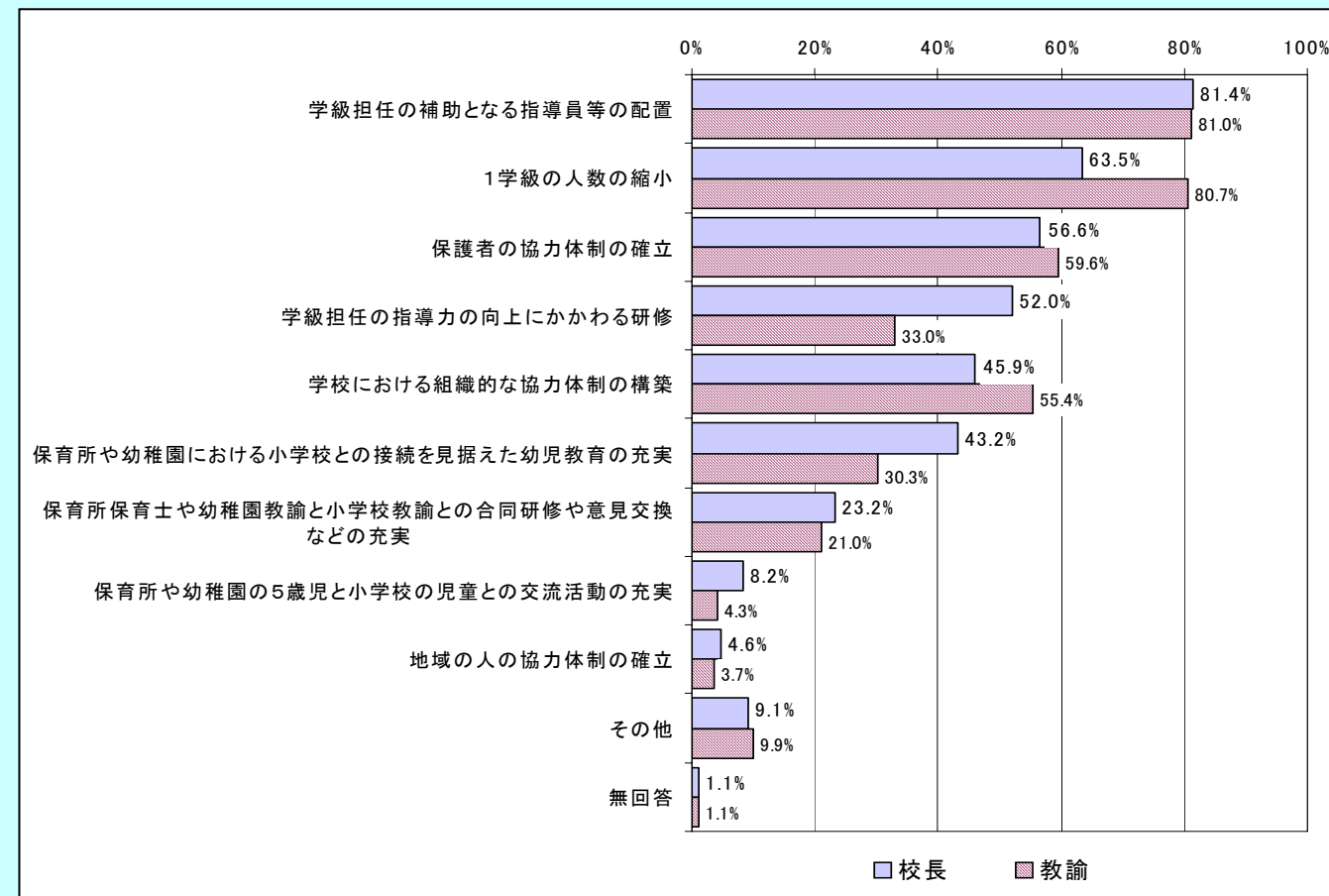
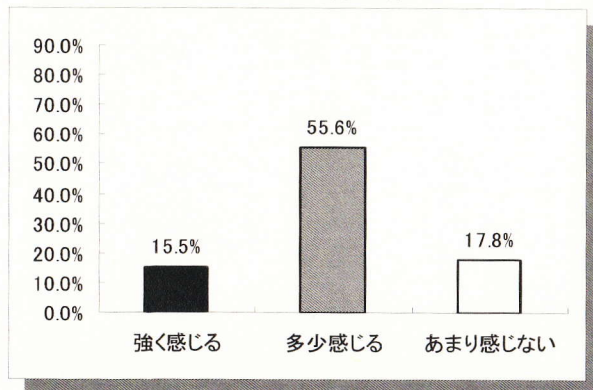


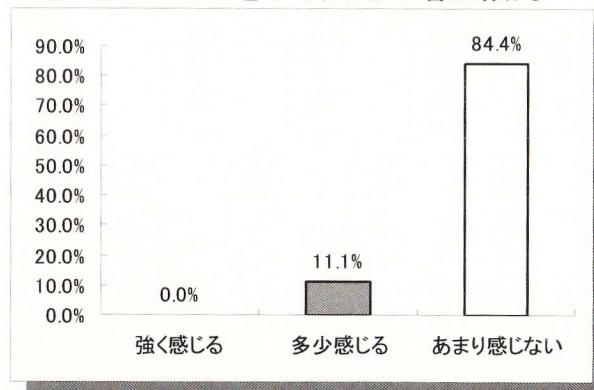
図1 幼稚園長・保育所長から見た幼児の状況

「自己中心的な園児」「コミュニケーションがとれない園児」「規範意識のない園児」「自制心のない園児」が増加していると感じている幼稚園長・保育所長が多い。

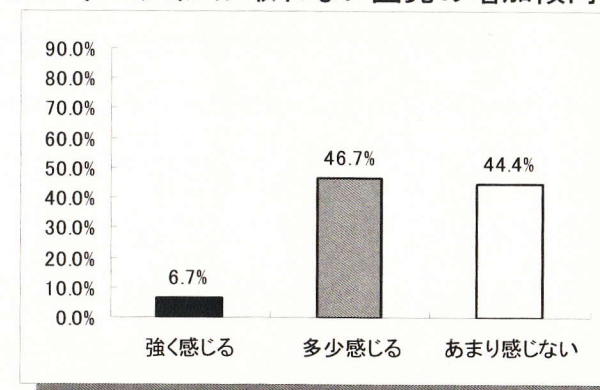
自己中心的な園児の増加傾向



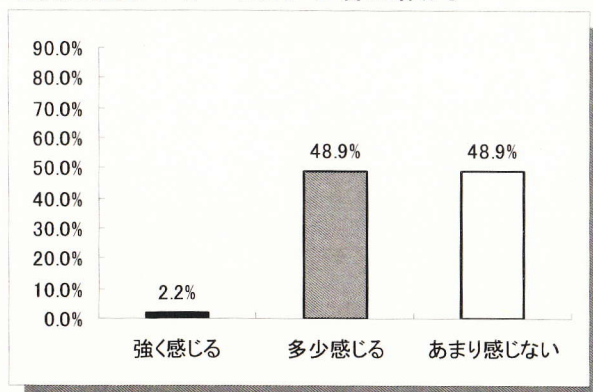
弱いものいじめをする園児の増加傾向



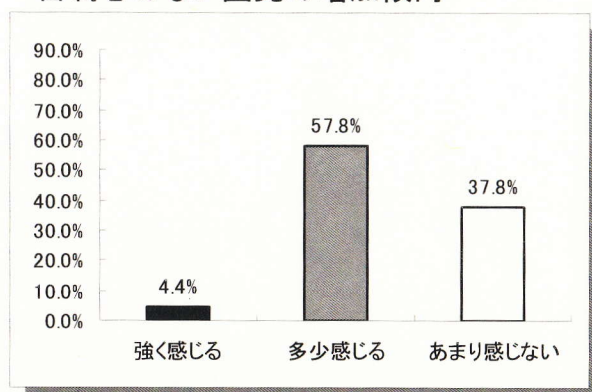
コミュニケーションが取れない園児の増加傾向



規範意識のない園児の増加傾向



自制心のない園児の増加傾向



(出典)平成14年熊本県就学前教育振興対策協議会「幼稚園保育所アンケート」